

(様式第1号)

受付番号	江議第 40 号
受付日	令和 7 年 7 月 16 日
送付日	令和 7 年 7 月 16 日
答弁期日	令和 7 年 7 月 30 日
答弁受理日	令和 7 年 7 月 30 日

江田島市議会議長

酒永 光志 様

会 派 名 無会派

質問者氏名 寛本 語



文 書 質 問 書

江田島市議会基本条例第7条第4号の規定に基づき、次のとおり質問いたします。

【質問項目及び質問の要旨】

1 質問項目

学校給食の質の向上と給食費の在り方について

2 質問の要旨

学校給食は、児童生徒の健やかな成長を支えるとともに、食育の観点からも重要な役割を担っている。近年保護者から「給食の品数が物足りない」との声があり、ホームページで確認できる2024年4月からの献立表を見ると、確かに日によっては、育ち盛りの児童生徒の昼食としては、品数が少ない印象を受ける。

また、本市の給食費は小学校で1食あたり235円、中学校で280円と、広島市や呉市など県内の他自治体（小学校250～300円、中学校280～300円）と比較しても低い水準にある。本市の場合、学校給食費は一般会計として歳入されているため、給食費単価が安いまま物価が上昇することがただちに学校給食の質に影響するものではないが、賄材料費が増加する分は市の負担となることは間違いない。物価高騰が続く中、現行の水準が適切であるのか、改めて見直す必要があると考える。

一方、呉市などでは給食費の一部無償化などの支援策も講じられており、保護者負担の軽減と給食の質の確保の両立を目指す取組が進められている。

さらに、国は2026年度から全国一律で小学校給食費を無償化する方針を示しており、中学校についても、できる限り速やかに無償化を実現する方向で検討が進められている。

このような国の動きも踏まえ、本市としても制度への対応方針や財政的な見通しを整理しておくことが求められるものとする。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 本市の給食費は他市と比べ低水準にある理由は何か。また、現行水準に対する本市の見解はどうか。
- (2) 現在の給食献立における栄養バランス、主菜・副菜の構成等において、課題認識はあるか。また、2023年度より学校給食共同調理場が統合されたことによる影響は現時点であるか。
- (3) 他市で実施されている給食費補助や無償化の取組状況を踏まえ、本市における今後の支援策の検討状況はどうか。
- (4) 今後、給食の質の向上、地場産食材の活用、食育の推進を含めた総合的な改善方針や見通しはあるか。
- (5) 2026年度から開始予定の小学校給食費無償化に対する本市の対応方針と財政的な見通しはどうか。また、中学校への無償化拡大について、今後どのような姿勢で臨むのか。



(様式第2号)

江 学 給 第 1 号

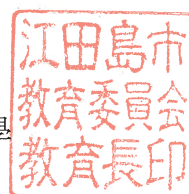
令 和 7 年 7 月 30 日

江田島市議会議長 酒 永 光 志 様

江田島市教育委員会

教育長 岡 田 學

(学校給食センター)



文書質問答弁書

江田島市議会基本条例第7条第4号の規定に基づく議員の文書質問について、次のとおり答弁します。

1 質問項目

学校給食の質の向上と給食費の在り方について

2 回答内容

別紙のとおり



1 質問項目

学校給食の質の向上と給食費の在り方について

2 質問の要旨

学校給食は、児童生徒の健やかな成長を支えるとともに、食育の観点からも重要な役割を担っている。近年保護者から「給食の品数が物足りない」との声があり、ホームページで確認できる2024年4月からの献立表を見ると、確かに日によっては、育ち盛りの児童生徒の昼食としては、品数が少ない印象を受ける。

また、本市の給食費は小学校で1食あたり235円、中学校で280円と、広島市や呉市など県内の他自治体（小学校250～300円、中学校280～300円）と比較しても低い水準にある。本市の場合、学校給食費は一般会計として歳入されているため、給食費単価が安いまま物価が上昇することがただちに学校給食の質に影響するものではないが、賄材料費が増加する分は市の負担となることは間違いない。物価高騰が続く中、現行の水準が適切であるのか、改めて見直す必要があると考える。

一方、呉市などでは給食費の一部無償化などの支援策も講じられており、保護者負担の軽減と給食の質の確保の両立を目指す取り組みが進められている。

さらに、国は2026年度から全国一律で小学校給食費を無償化する方針を示しており、中学校についても、できる限り速やかに無償化を実現する方向で検討が進められている。

このような国の動きも踏まえ、本市としても制度への対応方針や財政的な見通しを整理しておくことが求められるものとする。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の給食費は他市と比べ低水準にある理由は何か。また、現行水準に対する本市の見解はどうか。
- (2) 現在の給食献立における栄養バランス、主菜・副菜の構成等において、課題認識はあるか。また、2023年度より学校給食共同調理場が統合されたことによる影響は現時点であるか。
- (3) 他市で実施されている給食費補助や無償化の取組状況を踏まえ、本市における今後の支援策の検討状況はどうか。
- (4) 今後、給食の質の向上、地場産食材の活用、食育の推進を含めた総合的な改善方針や見通しはあるか。
- (5) 2026年度から開始予定の小学校給食費無償化に対する本市の対応方針と財政的な見通しはどうか。また、中学校への無償化拡大について、今後どのような姿勢で臨むのか。

3 回答

(1)に対する回答

給食費単価は、令和2年度以降3年ごとに改定することを基本としています。現在の給食費単価は令和2年度に改定した額ですが、改定前の単価が県内で最も低い水準であり、単価の激変を緩和するため改定後も低い水準の単価としました。以降、新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の変動により急激に物価が上昇しましたが、それに伴う子育て世帯の負担を軽減するため令和5年度の改定を見送り、現在に至っています。令和8年度は見直しの年に当たり、昨今の物価高騰を踏まえて値上げすることを検討しています。

(2)に対する回答

栄養バランス、主菜・副菜の構成等については、学校から特に改善要望等は上がっておらず、課題認識はありません。統合の影響についても、統合前に配送時間や配送後の温度等、実地試験を含めて十分に検討したため、各学校で喫食するまでに生じている課題は特にありません。調理場内では、機器の増設や能力向上による発熱量の増加によって労働環境が悪化しているため、作業のローテーションやエアコンの能力向上により課題解決を図っています。

(3)に対する回答

広島県内において、令和7年度に給食費の無償化を実施しているのは、大竹市、安芸高田市の2市町であると把握しています。

無償化の財源については、大竹市は、米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用して実施しています。安芸高田市は、一般財源を活用して実施しています。

なお、給食費補助及び一部の無償化に関しては、期間や方法は異なるものの、県内の多くの市町が実施していると聞いています。

江田島市では、令和7年度、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用し、1学期(4月～7月)分を無償化しています。

(4)に対する回答

給食の質については、現状で児童生徒や学校職員から概ね好評を得ていると認識しており、現在の質を維持します。地場産品の活用は地元業者の高齢化等の問題はありますが、今後も進めてまいります。栄養士に関する業務は、県費栄養教諭と市費会計年度任用職員栄養士の2人体制で行っています。

が、食育指導については、県費栄養教諭が主となって推進しています。

(5)に対する回答

令和7年2月に、小学校給食費の無償化について令和8年度からの実施を目指すことを、自民公明維新の3党が合意したと報道されましたが、それ以降の動きがないまま現在に至っています。状況を注視し、国から今後の方針等が示されれば、それに基づいて適切に対応してまいります。中学校給食費の無償化についても同様に対応します。